



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 斉藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	39,244	—	2,748	—	3,201	—	2,303	—
2021年12月期第3四半期	28,508	10.7	766	—	981	—	609	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,595百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 1,165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	304.91	—
2021年12月期第3四半期	79.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

また、第1四半期連結会計期間の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期第3四半期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	54,083	28,911	53.5
2021年12月期	50,602	26,081	51.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 28,911百万円 2021年12月期 26,081百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年11月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	53,500	—	3,800	—	4,100	—	2,900	—	386.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年12月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定した場合の売上高の増減率は9.3%となります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	7,740,913株	2021年12月期	7,718,813株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	392,084株	2021年12月期	161,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	7,553,066株	2021年12月期3Q	7,694,158株

（注）当社は2021年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」、2022年12月期第3四半期連結会計期間より「従業員向け株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

また、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、行動制限の緩和等により経済・社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安など先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、行動制限が緩和されたことに伴い、お客さまの外出機会が増加するなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべくEC事業の強化に加え、店舗での販売にも注力した結果、アパレル事業及びライフスタイル事業ともに伸長いたしました。一方、不採算事業の廃止や不採算店舗の閉鎖などの施策にも取り組み、徹底した効率経営を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は392億4千4百万円(前年同四半期は285億8百万円)、営業利益は27億4千8百万円(前年同四半期は7億6千6百万円の営業利益)、経常利益は32億1百万円(前年同四半期は9億8千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億3百万円(前年同四半期は6億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、ライフスタイルを提案する主力ブランドである「マリメッコ」が堅調に推移し、また、百貨店を主販路とするアパレルブランドの「キース」や「スキヤパ」においても、お客さまの外出機会が増加したことに伴い、盛夏商品や秋物商品の販売が順調に推移しました。「A.P.C.」においても、9月より「A.P.C. GOLF」の販売をスタートしたほか、コラボレーション商品の販売など、効果的な販促活動を実施したことにより、売上高は好調に推移しました。EC事業においては、引き続き店舗とECとの在庫連携機能を強化するなどお客さまの利便性の向上に取り組み、9月末の時点において、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の会員数が100万人を突破いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億3千3百万円(前年同四半期は147億2千8百万円)となりました。また、不採算ブランドの廃止などによる効率化を推し進めた結果、営業利益は12億1千4百万円(前年同四半期は1億9千3百万円の営業利益)となりました。

「韓国」につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向となっており、株式会社アイディーールックにおいて、気温の低下に伴い秋物商品の売上が順調に推移いたしました。特に主力インポートブランド「サンドロ」や「マージュ」において売上高が増加したことに加え、2月より「A.P.C. GOLF」の販売をスタートした「A.P.C.」も好調に推移したことなどにより増収増益となりました。また、株式会社アイディージョイにおいても、規制緩和に伴い店舗への来店客数が回復し、売上高が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は199億4千3百万円(前年同四半期は121億6千7百万円)、営業利益は21億8千2百万円(前年同四半期は10億9千万円の営業利益)となりました。

「欧州」につきましては、イタリアやフランスの直営店舗では、観光客も戻りつつあり売上高が増加したことに加え、主力の卸売事業も堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億3千6百万円(前年同四半期は28億6千8百万円)となりましたが、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰などコストの上昇もあり、営業損失は8千7百万円(前年同四半期は4百万円の営業利益)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、米国において、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向が続く中、小売事業、卸売事業ともに売上高は増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億5千1百万円(前年同四半期は2億7千6百万円)、営業損失は5千万円(前年同四半期は1億3千7百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は407億6千5百万円(前年同四半期は300億4千万円)、営業利益は32億5千9百万円(前年同四半期は11億5千1百万円の営業利益)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ外からの受注が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億8千7百万円(前年同四半期は17億6千9百万円)、営業利益は4千2百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高は増加いたしました。外部売上が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億1百万円(前年同四半期は9億4千1百万円)、営業利益は4千5百万円(前年同四半期は6千6百万円の営業利益)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、宅配サービスなどの売上高が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4千3百万円(前年同四半期は4千6百万円)、営業損失は1千8百万円(前年同四半期は1千7百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が28億5千2百万円、投資有価証券が6億5千1百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34億8千1百万円増加し、540億8千3百万円となりました。

負債は、借入金で6億8千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が13億1千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円増加し、251億7千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が19億7千万円、為替換算調整勘定が12億6千6百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億2千9百万円増加し、289億1千1百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の影響など、当社グループの事業に与える影響を想定し、2022年8月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。

また、上記業績予想を踏まえ、期末配当予想についても修正しております。

詳細は本日(2022年11月10日)公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,588	9,031
受取手形及び売掛金	5,303	5,046
商品及び製品	8,834	11,687
仕掛品	715	639
原材料及び貯蔵品	400	492
その他	617	718
貸倒引当金	△46	△26
流動資産合計	25,413	27,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317	2,264
土地	532	556
その他（純額）	1,046	1,011
有形固定資産合計	3,896	3,832
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,516	11,155
のれん	3,190	3,329
その他	691	734
無形固定資産合計	14,398	15,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244	2,895
退職給付に係る資産	388	170
繰延税金資産	1,609	1,855
敷金	2,254	2,155
その他	585	574
貸倒引当金	△188	△207
投資その他の資産合計	6,893	7,443
固定資産合計	25,188	26,495
資産合計	50,602	54,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	4,038
短期借入金	3,375	2,530
1年内返済予定の長期借入金	1,435	1,970
未払金	193	132
未払費用	1,983	1,969
未払法人税等	496	589
未払消費税等	463	138
返品調整引当金	30	—
賞与引当金	159	286
ポイント引当金	64	9
事業構造改善引当金	28	12
資産除去債務	67	74
その他	467	361
流動負債合計	11,489	12,113
固定負債		
長期借入金	8,628	8,250
繰延税金負債	3,289	3,583
退職給付に係る負債	224	343
役員退職慰労引当金	—	34
株式給付引当金	—	5
資産除去債務	252	202
その他	636	639
固定負債合計	13,031	13,058
負債合計	24,520	25,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389	6,406
資本剰余金	1,658	1,675
利益剰余金	17,005	18,975
自己株式	△218	△684
株主資本合計	24,834	26,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	766
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	432	1,698
退職給付に係る調整累計額	205	65
その他の包括利益累計額合計	1,247	2,539
純資産合計	26,081	28,911
負債純資産合計	50,602	54,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	28,508	39,244
売上原価	13,753	15,060
売上総利益	14,755	24,184
販売費及び一般管理費	13,989	21,435
営業利益	766	2,748
営業外収益		
受取利息	8	31
受取配当金	34	40
為替差益	116	369
業務受託料	37	5
その他	165	125
営業外収益合計	362	572
営業外費用		
支払利息	68	66
固定資産除却損	22	12
その他	55	41
営業外費用合計	146	119
経常利益	981	3,201
特別利益		
助成金収入	346	14
資産除去債務戻入益	3	1
その他	6	—
特別利益合計	356	16
特別損失		
臨時休業等による損失	326	8
減損損失	4	61
その他	9	5
特別損失合計	339	74
税金等調整前四半期純利益	998	3,142
法人税等	384	839
四半期純利益	614	2,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	2,303

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	614	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	158
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	162	1,266
退職給付に係る調整額	144	△139
その他の包括利益合計	551	1,292
四半期包括利益	1,165	3,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	3,595
非支配株主に係る四半期包括利益	30	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものについて、総額で収益を認識する方法に変更しております。

・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,469百万円増加、売上原価は7百万円減少、販売費及び一般管理費は6,455百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算について、第1四半期連結会計期間より、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の勤務期間の構成が安定し、計算の結果に一定の高い信頼性が得られる状況となったことにより、原則法による退職給付債務の計算が、期間損益計算をより適切に反映することができるかと判断したため行ったものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ203百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が194百万円減少しております。

なお、1株当たり四半期純利益は25.25円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は271百万円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る資産は319百万円、繰延税金負債は32百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は44百万円、退職給付に係る調整累計額は205百万円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり純資産は32.05円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当第3四半期連結会計期間より、当社の株価や業績と当社および当社グループの従業員(以下「従業員」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間499百万円、254千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	14,707	12,145	995	276	28,124	290	47	46	28,508	—	28,508
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	22	1,873	—	1,916	1,478	894	—	4,289	△4,289	—
計	14,728	12,167	2,868	276	30,040	1,769	941	46	32,798	△4,289	28,508
セグメント利益 又は損失(△)	193	1,090	4	△137	1,151	1	66	△17	1,201	△435	766

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△421百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
15,091	12,145	995	144	65	65	28,508

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	17,415	19,920	1,116	351	38,803	394	3	42	39,244	—	39,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	22	1,920	—	1,961	1,492	897	1	4,352	△4,352	—
計	17,433	19,943	3,036	351	40,765	1,887	901	43	43,597	△4,352	39,244
セグメント利益 又は損失(△)	1,214	2,182	△87	△50	3,259	42	45	△18	3,329	△580	2,748

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△441百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,363百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の「日本」の売上高は1,953百万円増加、セグメント利益は20百万円増加し、「韓国」の売上高は4,516百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から退職給付に係る退職給付債務の計算方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
17,855	19,920	1,116	119	24	208	39,244

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス